

調査書の学習成績概評を利用した主体性等の評価の展望

一之瀬 博, 小暮 克哉, 平井 佑樹 (信州大学)

高大接続改革による新たな大学入学者選抜が 2021 年度入試より始まり、一般選抜では調査書や志願者本人が記載する資料等をより積極的に活用することが求められた。これに伴い、信州大学では一般選抜における面接を課さない選抜において、調査書の学習成績概評を用いた「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」の評価を行っている。本稿では 2023 年度入試の状況について述べ、さらにこの調査書配点により逆転合格した学生の入学後成績について述べる。本研究の結果、学業成績という観点では、調査書を用いた主体性等の評価がある程度有効であることが明らかになった。

キーワード：総合的・多面的評価、主体性評価、調査書、学習成績概評

1 はじめに

現在進められている高大接続改革では、2021 年度入試より新たな大学入学者選抜が始まり、すべての選抜において学力の 3 要素を多面的・総合的に評価することが求められた。特に、一般選抜では「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度（以下、主体性等）」をより積極的に評価するために、調査書や志願者本人が記載する資料等の積極的な活用が求められた。

これを受け、信州大学（以下、本学）では、2021 年度入試から、一般選抜における面接を課さない選抜において、調査書の学習成績概評（以下、概評）を用いた主体性等の評価を行っている。既報（一之瀬ほか、2023）では、このように評価を行うことになった経緯や、2022 年度入試までの状況について報告した。新型コロナウイルス（COVID-19）の影響により、当初の計画から変更した部分があったものの、(a) 概評を用いた評価による合否入れ替わりは限定的だったこと、(b) そのため、入試結果に大きな影響を与えることはなかったこと、(c) この評価方法の公表については、高等学校等から良い意見が多く寄せられたことの 3 点を明らかにした。

本稿では、既報で示した内容を振り返りつつ、2023 年度入試での合否入れ替わり状況を述べ、さらに、概評を用いた評価によって合格・入学できた学生（以下、入れ替わり学生）の入学後成績について報告する。これにより、既報において今後の課題として述べた、「主体性等の評価ができたかどうかについては、入学後の追跡調査等によって定量的に明らかにしていく必要がある」ことについて検討する。具体的には、一般選抜合格者の学部 1 年次成績において、入れ替わり学生がどのあたりに位置しているかを見ることにより、概評を利用した評価の有効性について考察する。

2 既報の概要

本節では、概評を利用した評価を行うことになった経緯や 2022 年度入試までの状況について、既報（一之瀬ほか、2023）から引用する。特に断りがない限り、本節で述べる内容は既報で述べたものである。

2.1 先行研究調査

倉元ほか（2010）は「調査書は評価結果として与えられる評定値の算出基準が曖昧であり、同一基準で評価される集団を超えては、同じ数値が学力の等価性を保証できない」と指摘した。

吉村（2019）は、いわゆる調査書の自由記述部分において、次の 4 つの問題点があることを指摘した。

- ・ 総合的な学習の時間の内容・評価は、SSH や SGH 指定高校に有利であるなど公平性に欠ける。内容や評価が形式的であるケースが見られる。
 - ・ 特別活動の記録では、高校独自の表記が多く、内容がわからない。
 - ・ 指導上参考となる諸事項（学習における特徴等）は、文章による記載であり短時間で評価できない。教師の主観、筆力が影響する。高校からも評価の対象として欲しくないという声があがっている。
 - ・ 指導上参考となる諸事項（部活動・ボランティア活動等、取得資格・検定等）では、あげられた事項の価値がわからない。代表的な資格や検定ですら表記が一定せず、資格や検定を網羅しきれない。
- また、吉村（2019）は高校を入学偏差値で 3 グループ（偏差値 60 以上、50 以上 60 未満、50 未満）に分け、各グループの調査書について、概評別に大学 2 年前期時点での GPA を比較している。その結果、大学での学修成果には高校での学習態度が反映され、概評 A や A においては、学校間格差をそれほど考慮せず同等の評価をしても大きな問題はなさそうであると

述べている。

森川（2021）は 2020 年度入試における自学の工学部志願者の概評分布について、都道府県別に詳細な調査を行ったところ、データ数は少ないものの、都道府県による大きな差異の存在を明らかにし、特に公立での差異が大きかったとしている。また、地域や都道府県による違いが評定に大きな差異を生む可能性を示唆しており、全国各地から志願者を集める国立大学においては、その活用は慎重に扱うべきとしている。

調査書は、高等学校生徒指導要録等に基づき、個人的主観にとらわれたり、特別の作為を加えたりすることのないように作成することが求められている。しかし、それを満たしたとしても、本節で述べたとおり、特定の高校出身の志願者が入試において有利に働く可能性がある等の、いわゆる学校間格差があることが指摘されている。学校間格差の存在については、平井（2018）の研究でも指摘している。

2.2 先行研究調査や学内調査をもとにした本学の対応

「平成 33 年度大学入学者選抜実施要項の見直しに係る予告（文部科学省、2017）」において、「評定」は、学校が地域や生徒の実態に即して定めた当該教科・科目の目標や内容に照らし、その実現状況を総括的に評価するもの（目標に準拠した評価）と示されている。また、中央教育審議会答申（中央教育審議会、2016）では、各教科の評価について、「小・中・高等学校の各教科を通じて、知識・技能、思考・判断・表現、主体的に学習に取り組む態度の 3 観点に整理することとし、指導要録の様式を改善することが必要である」ことを示している。以上から、各教科の成績（評定）は、学力の 3 要素を考慮した上でつけられていると判断することができる。

このことや先行研究調査も踏まえつつ、本学志願者のデータを用いた調査やシミュレーション等を行った後、本学では 2021 年度入試情報として次の 3 点を 2018 年 6 月に公表した。

- ・ 調査書を、主として主体性等の評価資料として入学者選抜に活用すること。
- ・ 個別試験で面接等を実施する選抜では、面接等の参考資料とすること。
- ・ 面接等を実施しない選抜では、調査書を点数化して選考に利用すること。

また、続報として 2019 年 6 月に各学部の入学者受入れの方針とともに、面接等を実施しない選抜における調査書の配点と、表 1 に示す調査書利用の 8 つの留意点を公表した。その後、高等学校関係者との意見

表 1 一般選抜における調査書利用の留意点

- ・ 調査書は高等学校 3 年間の学習状況が集約された資料である。
- ・ 学習成績の状況（評定平均値）や学習成績概評は有益な情報となりうる。
- ・ 記載者の主観で書かれている部分は一般選抜では評価の対象としない。
- ・ 記載されている情報や文章の多寡を評価に反映させるべきではない。
- ・ 幅広い分野について学ぶことは極めて重要だと考えるが、評価に際しては在籍高校のカリキュラムへの配慮も忘れない。
- ・ 在籍する高校の環境や志願者の育成環境に大きく影響を受ける事項は、一般選抜ではできる限り評価の対象としない。
- ・ 志願者の置かれた環境の豊かさを評価するのではなく、志願者が置かれた環境をいかに克服したか、あるいはいかに有効に利用したかを評価するように努める。
- ・ 一般選抜で調査書を合否判定に用いることで、多くの高校生が今まで以上に、高等学校等での日常の学びを大切にし、より豊かな学びに取り組むことが期待できる。

表 2 学習成績概評と加点率

全体の学習成績の状況	学習成績概評	加点率
5.0 - 4.3	Ⓐ = S	1.00
	A	0.95
4.2 - 3.5	B	0.84
3.4 - 2.8	C	0.68
2.6 - 1.9	D	0.52
1.8 以下	E	0.36

交換等を踏まえ、2021 年度入学者選抜要項（2020 年 7 月公表）において、調査書に記載されている概評を点数化することで、主体性等の評価を行うことを公表した。

2.3 概評を用いた主体性等の評価方法

表 2 に、概評と本学で定めた加点率との関係を示す。本学では、学生募集要項に記載されている調査書の配点に表 2 で示す加点率を乗じた点数を調査書の得点としている。たとえば、調査書配点が 50 点で全体の学習成績の状況が 4.0 である受験者は、 $50 \times 0.84 = 42$ 点が調査書の得点となる。本稿では、以降、この得点を「調査書得点」と呼ぶことにし、概評Ⓐを

「概評 S」と呼ぶことにする。

なお、高等学校卒業程度認定試験の合格者等で調査書を提出できない志願者については、本学各学部で定めた内容（面接の実施、志願者本人が記載する資料の評価等）により、その結果を学習成績概評に代えている。また、一部の学科等では、面接を課していないものの、調査書に記載されている学習履歴・状況と志願者作成の提出書類の記載内容等を基にして、調査書得点を決定している。

2.4 調査書得点の加点による合否入れ替わり

既報（一之瀬ほか、2023）では、2021 年度および 2022 年度入試において、調査書得点を加点した場合と加点しなかった場合を比較し、合否の入れ替わりが発生するか否かを確認した。

2021 年度入試では 27 の募集区分（全体比 36.0%）において調査書を点数化した。受験者はのべ 2,306 名（全体比 52.8%）であり、前期 10 区分、後期 1 区分の計 11 区分でのべ 15 名が入れ替わった。

2022 年度入試では、31 の募集区分（全体比 41.3%）において調査書を点数化した。受験者はのべ 2,652 名（全体比 68.9%）であり、前期 10 区分でのべ 13 名が入れ替わった。

3 2023 年度入試の状況と追跡調査

3.1 2023 年度入試における合否入れ替わり

既報（一之瀬ほか、2023）で示した内容と同様に、表 3 に 2023 年度入試の状況を示す。表 3 で示されている入れ替わり率は、合格者数に占める入れ替わり人数の割合である。調査書配点の割合は、選抜の満点（大学入学共通テストと個別学力検査を合わせた満点）に占める調査書配点の割合である。2023 年度入試では、31 の募集区分（全体比 41.3%）において調査書を点数化した。受験者はのべ 2,838 名（全体比 67.6%）であり、前期 10 区分、後期 5 区分の計 15 区分でのべ 18 名が入れ替わった。2022 年度入試までにおいて、入れ替わり人数の最大値は 3（名）であり、入れ替わり率の最大値は 7.1（%）であったものの、2023 年度入試において、それぞれ 4（名）、7.7（%）に上昇した。

なお、調査書得点の加点によって合格になった受験者は、2023 年度入試までのいずれの年度においても概評 B 以上であった。たとえば、調査書配点が 50 点の場合は概評が 1 ランク違うと概ね 8 点の差が生まれるため、この差で合否の入れ替わりが発生している。2023 年度入試までにおいては、調査書得点の加点前

表 3 調査書得点の加点有無による合否の入れ替わり
(2023 年度入試)

募集区分	日程	入れ替わり人数	入れ替わり率	調査書配点の割合
1	前期	4	2.4%	5.3%
2	前期	1	7.7%	5.6%
3	前期	1	4.3%	4.0%
4	前期	1	3.7%	4.0%
5	前期	1	3.4%	3.4%
6	前期	1	3.0%	3.4%
7	前期	1	2.5%	3.4%
8	前期	1	1.6%	4.4%
9	前期	1	1.3%	3.4%
10	前期	1	0.9%	3.4%
11	後期	1	6.7%	3.6%
12	後期	1	5.0%	7.7%
13	後期	1	4.8%	3.6%
14	後期	1	3.2%	2.9%
15	後期	1	2.8%	4.8%

に概評 C で合格していた者が、概評 A の不合格者に逆転されるケースが多かった。

3.2 入れ替わり学生の入学後成績

次に、一般選抜合格者の学部 1 年次成績において、入れ替わり学生がどのあたりに位置しているかを見る。図 1 に、本学の一般選抜を合格して入学した学生の学部 1 年次成績分布を概評ごとに示す。図 1 の箱ひげ図は BI ツール Tableau を用いて作成しており、横軸に各年度の概評、縦軸に GPA (Grade Point Average) を取っている。個人情報保護の観点から外れ値を消去しており、2021 年度入試以降は、入れ替わり学生の GPA を×印で示した。なお、GPA は算出対象外科目も含めて計算しており、図 1 では、一般選抜におけるすべての募集区分において調査書得点を利用した学部の学生（調査書に関するデータがない学生は除外）の概評および GPA を示している。また、本稿の提出締切時点で、2023 年度の成績は得られていない。

図 1 を見ると、大きく 2 つのことが分かる。1 つは、この 5 年間では、概評が高いほど学部 1 年次 GPA が概ね高いということである。図 1 で示されている箱ひげを見ると、どの年度においても、概評 S や A の

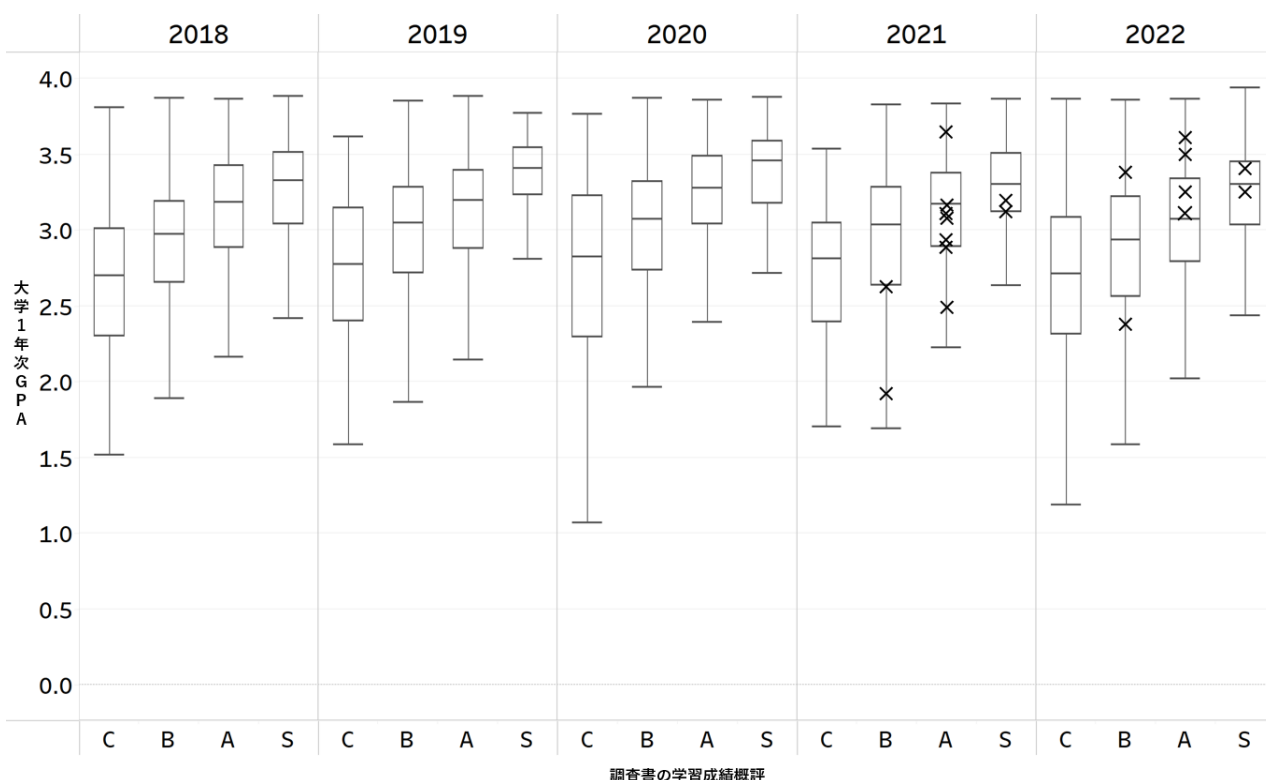


図1 本学一般選抜を合格して入学した学生の学部1年次成績分布
(図中の×印は入れ替わり学生のGPAを示す)

(箱の長さも含めた) ひげの長さは、概評 B や C の長さよりも短く、かつ、全体的に GPA が高いところに位置していることが分かる。

もう1つは、入れ替わり学生の GPA が極端に悪くはないということである。図1で示されている×印を見ると、いずれも箱ひげ上に打たれており、いわゆる外れ値に該当する者はいないことが分かる。つまり、入試得点の順位という観点で見ると、入れ替わり学生は合格者の中で下位に位置しているものの、GPA の順位では極端に下位ではないことが示唆された。

4 考察

4.1 概評を利用した評価の有効性

前述のとおり、本学では調査書得点の利用を始めた2021年度入試に関する情報として、2019年6月に表1に示す留意点を公表した。これらは、(a) いわゆる学校間格差、(b) 調査書を作成する教師の筆力、(c) 概評が主体性等も踏まえてつけられていること、(d) 家庭の経済状況や居住場所で資格試験の受験機会に差が出ることの4点を考慮したものであり、その結果、一般選抜における面接を課さない選抜で、概評を用いて主体性等を評価することにした。

学業成績という観点で見ると、調査書得点の加点で

合格できた者のパフォーマンスが極端に低いということではなく、本学でも十分に学習活動ができるということが示唆された。西郡(2011)は、追跡調査に関するレビュー結果として、「入試成績」と「入学後学業成績」には相関関係が見られず、むしろ調査書の評定平均を中心とした「高校成績」の方が、入学後の学業成績を予測すると述べており、これが本学でも見られたのではないかと考えられる。つまり、入試得点では下位でもそれは入学後の成績には影響していない可能性があり、図1で示した結果が表れたのではないかと考えられる。現時点では、該当者が少ないため、今後もデータを収集していく必要があるものの、調査書得点の加点が決して悪い方向には進んでいないことが明らかになった。

4.2 今後の展望

永野ほか(2023)は、観点別評価の導入によって、評価自体が変化していることを指摘している。また、調査書への記載が見送られたために大学入学者選抜への直接的な影響は小さいものの、この評価で大学受験期を迎える2025年度では、受け入れる大学側もその変化を認識すべきであると述べている。このことから、特に、3.2節で示した傾向は2025年度以降の入学生

から変わる可能性がある。これについては、継続的な調査を行うことで注視していきたい。

本研究の結果から、概評のみによる評価でも、ある程度有効であることが明らかになったものの、主体性等の評価については、継続して検討していかなければならないと本稿著者らは認識している。実際、中央教育審議会から出された諮問（2023）では、「初等中等教育段階においては、GIGA スクール構想による 1 人 1 台端末等の ICT 環境の整備の進展や、高等学校での『総合的な探究の時間』等における問題発見・課題解決的な学習活動の充実など、今後高等教育機関へ進学する生徒の学びにも変化が見られる」と述べていることから、入試における評価方法もこの変化に対応させていく必要がある。

本研究では、入れ替わり学生に対する追跡調査として、主体性等も含めて評価されている学業成績（GPA）を用いた評価を行った。既報（一之瀬ほか、2023）でも述べたように、グループワーク等の演習が中心となる科目（本学共通教育では科目名に「ゼミ」が付されている科目）に絞った学業成績、課題活動の状況等を観点として評価する方法もあるため、異なった観点での追跡調査も引き続き実施していく予定である。

5 おわりに

本稿では、本学一般選抜で実施している、学習成績概評を用いた主体性等の評価について、2023 年度入試の状況について示した。また、この評価による加点（＝調査書得点の加点）によって合格することができた学生に対する追跡調査として、学部 1 年次成績を観点とした調査結果を示した。

4.2 節で示したように、いくつかの課題が残されているものの、本研究の結果から、学習成績概評のみによる評価でも、ある程度有効であることが明らかになった。しかしながら、4.1 節で述べたように、調査書得点の加点によって合格することができた学生（つまり、本研究において追跡対象となる学生）がまだ少ないため、今後も引き続きデータ収集や追跡調査等を行っていく予定である。

参考文献

中央教育審議会（2016年12月21日）。「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」文部科学省
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1380731.htm（2024年11月7日）。

中央教育審議会（2023年9月5日）。「急速な少子化が進行する中で将来社会を見据えた高等教育の在り方について（諮問）」文部科学省

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1383080_00001.htm（2024年4月19日）。

平井佑樹（2018）。「平成33年度入試以降の一般選抜における調査書の活用に関する一考察」『大学入試研究ジャーナル』**28**, 201–207.

一之瀬博・小暮克哉・平井佑樹（2023）。「信州大学における調査書の学習成績概評を利用した主体性評価の影響」『令和5年度全国大学入学者選抜研究連絡協議会大会研究会（オープンセッション）予稿集』, 130–135.

倉元直樹・西郡大・石井光夫（2010）。「選抜資料としての調査書」『大学入試研究ジャーナル』**20**, 29–34.

文部科学省（2017）。「高大接続改革の実施方針等の策定について」国立国会図書館

https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11293659/www.mext.go.jp/b_menu/houdou/29/07/1388131.htm（2024年11月7日）

森川修（2021）。「高等学校の調査書における学習成績概評の都道府県別の分布調査」『大学入試研究ジャーナル』**31**, 245–250.

永野拓矢・寺嶋裕登・橘 春菜・石井秀宗（2023）。「観点別評価は大学入学者選抜に利用可能か——高校を対象とした調査より」『令和5年度全国大学入学者選抜研究連絡協議会大会研究会（オープンセッション）予稿集』, 136–142.

西郡大（2011）。「個別大学の追跡調査に関するレビュー研究」『大学入試研究ジャーナル』**21**, 31–38.

吉村幸（2019）。「一般選抜前期入学者選抜における調査書の活用について」『大学入試研究ジャーナル』**29**, 67–72.